



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 榎本 芳記 TEL 06-6793-5301
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	37,117	8.6	3,415	19.8	4,416	35.4	3,461	34.4
2023年3月期	34,173	20.9	2,850	169.3	3,262	107.2	2,574	135.4

(注) 包括利益 2024年3月期 6,328百万円 (84.4%) 2023年3月期 3,432百万円 (77.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	241.19	—	5.5	6.3	9.2
2023年3月期	179.39	—	4.4	5.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 40百万円 2023年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	73,159	65,745	89.9	4,580.77
2023年3月期	67,163	60,450	90.0	4,211.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 65,745百万円 2023年3月期 60,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,208	△3,675	△1,124	25,993
2023年3月期	3,418	2,484	△718	27,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	47.00	72.00	1,033	40.1	1.7
2024年3月期	—	25.00	—	72.00	97.00	1,392	40.2	2.2
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	54.00	79.00		40.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	1.7	1,570	△2.0	1,740	△29.8	1,280	△29.8	89.18
通期	38,000	2.4	3,500	2.5	3,800	△14.0	2,800	△19.1	195.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	14,850,000株	2023年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	497,623株	2023年3月期	497,412株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	14,352,469株	2023年3月期	14,352,682株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,802	14.2	3,339	52.5	4,229	67.4	3,251	61.5
2023年3月期	28,728	24.5	2,189	532.3	2,527	213.5	2,012	280.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	226.54	—
2023年3月期	140.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	57,372	51,994	90.6	3,622.72
2023年3月期	53,341	48,463	90.9	3,376.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 51,994百万円 2023年3月期 48,463百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月31日（金）に機関投資家、アナリスト及びマスコミ向けオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2024年5月24日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当企業集団は、「100年企業」を目指したサステナブル経営の第2フェーズとして、当期より2026年3月期を最終年度とする「中期経営計画2026」をスタートさせておりますが、当期の業績は計画策定時の目標を1年前倒しで達成したことから、足元の業績動向を踏まえ、2年目以降の目標値を引き上げることといたしました。詳細は本日発表の「中期経営計画2026の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍からの経済活動正常化への流れの加速や各地域での地政学的リスクの高まりに加え、国内では、インバウンド需要の回復などが進み設備投資需要が増加している状況です。一方で、為替相場の急速な変動、円安による原材料価格の高騰や輸送コストの上昇など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当企業集団が関連する市場において、業務用無線通信機器の分野では、地政学的リスクへの対策に加え、無線機のデジタル化による客先ニーズの多様化により需要が拡大しています。海上用無線通信機器の分野では、北米及び欧州におけるレジャー需要が好調を維持したことに加え、アジア・オセアニア地域においても経済活動の活性化に伴い無線機需要が拡大しました。アマチュア用無線通信機器の分野では、当社のような取り組みにより新しい楽しみ方が増えたことで、当社製品に対するユーザーの関心が高まっています。航空用無線通信機器の分野では、経済活動の活性化による需要回復に加え、自然災害対応やドローンユーザーへの無線機の携帯義務化等の新規ニーズが拡大しています。

当企業集団においては、電子部品等原材料の供給状況に一部部材の長納期化、無線機で使用する主要部品終息の増加等の課題が残るものの回復する動きが見られたことに加え、販売チャネルとの連携強化、代替え製品の販売推進、材料調達方法の多様化等を継続し、客先ニーズに合った製品の安定供給に応える取り組みに努めました。

これらの結果、前期に続きストックビジネスの伸長を図れたことや期初の想定に比べ為替相場が円安で推移したこともあり、売上高は前期に続いて過去最高を更新しました。

当連結会計年度における売上高は、371億1千7百万円（前年同期比8.6%増）となり、売上総利益は160億3千7百万円（前年同期比12.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加、円安の影響、広告宣伝活動の強化、のれん償却費の発生などにより、11億8千5百万円増加して126億2千1百万円となりましたが、増収により営業利益は34億1千5百万円（前年同期比19.8%増）、為替差益6億5千9百万円を計上したことにより経常利益は44億1千6百万円（前年同期比35.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億6千1百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ143.14円及び154.28円であり、前年同期に比べ対米ドルでは6.6%、対ユーロでは10.2%の円安水準で推移しました。

なお、地域別の状況については、下表のとおりであります。

〈参考〉地域別売上高

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	11,267	33.0	11,337	30.5	0.6
北米	10,944	32.0	12,032	32.4	9.9
欧州 (EMEA)	5,580	16.3	6,245	16.8	11.9
アジア・オセアニア	4,899	14.4	5,955	16.1	21.5
その他 (含む中南米)	1,481	4.3	1,546	4.2	4.4
海外計	22,906	67.0	25,779	69.5	12.5
合計	34,173	100.0	37,117	100.0	8.6

〔品目別の状況〕

・陸上業務用無線通信機器

当連結会計年度における陸上業務用無線通信機器の売上高は、前年同期比で11.8%増の178億1千2百万円となりました。地政学的リスクの高まりに加え、他社の供給停滞による機会を捉え客先需要に合わせた供給ができたことで、全地域で増収となりました。

・アマチュア用無線通信機器

当連結会計年度におけるアマチュア用無線通信機器の売上高は、前年同期比で10.1%増の60億1千万円となりました。電子部品等原材料の供給が安定しはじめたことに加え、当期に発売した新製品効果もあり、全地域で増収となりました。

・海上用無線通信機器

当連結会計年度における海上用無線通信機器の売上高は、前年同期比で9.7%増の40億3千6百万円となりました。電子部品等原材料の供給が安定しはじめたことで、北米、欧州での前期に続くレジャー用途での好調な需要及びアジア・オセアニア地域での経済活動の活性化等に伴う需要回復等に応じた出荷が可能になり、増収となりました。

・その他の品目

当連結会計年度における付属品その他の売上高は、前年同期比で1.6%増の92億5千5百万円となりました。前期の官庁向け大型入札案件の反動減の影響があったものの、海外向け航空用無線通信機器や海上航法機器の売上が堅調に推移し、増収となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、添付資料13ページ(セグメント情報)にある所在地別区分で記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱、㈱マクロテクノス]

《国内市場》(日本国内より国内市場への売上高)

前期官庁向け航空用無線通信機器大型入札案件の反動減があったものの、陸上業務用無線通信機器での経済活動の回復に伴うレンタル用需要増及びストックビジネスの伸長、付属品その他でのソフトウェア関連の売上が貢献し、当市場全体としては増収となりました。

《海外市場》(日本国内より海外市場への売上高)

電子部品等原材料の供給が安定し始めたことで、欧州及びアジア地域での旺盛な需要を満たす供給が可能になったこと、それに合わせた付属品の売上が伸びたことで増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は194億7千8百万円(前年同期比7.6%増)となり、利益面では、増収及び前期に利益率の低下要因であった官庁向け航空用無線通信機器大型入札案件の反動が、人件費及び広告宣伝費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加を上回り営業利益は35億3千3百万円(前年同期比46.9%増)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

陸上業務用無線通信機器が、他社の供給停滞による機会を捉え拡販が進んだことに加え、航空用無線通信機器が売上を伸ばし、増収となりました。

為替レートも対米ドルで前年同期に比べ6.6%の円安水準となり、本セグメントの外部顧客に対する売上高は136億4千8百万円(前年同期比9.5%増)となりました。利益面では、円安の影響及び人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、営業利益は5億4千万円(前年同期比13.3%増)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

電子部品等原材料の供給が安定し始めたことで、主要カテゴリである陸上業務用無線通信機器及びアマチュア無線通信機器の旺盛な需要を満たす供給ができました。また、IP無線機が好調だったことで、増収となりました。

為替レートも対ユーロで前年同期に比べ10.2%の円安水準となり、本セグメントの外部顧客に対する売上高は24億2千1百万円(前年同期比13.6%増)となりました。利益面では、円安の影響及び自社ビル取得による減価償却費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は1億9千4百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、PURECOM CO., LTD.、ICOM ASIA CO., LTD.]

主力市場となるオーストラリアにおいて、陸上業務用無線通信機器及び航空用無線通信機器の需要が底堅く、堅調に推移したことに加え、アマチュア用無線通信機器が新製品効果もあり、前期の売上を上回ったことで増収となりました。

これにより、本セグメントの外部顧客に対する売上高は15億6千8百万円(前年同期比6.5%増)となりました。利益面では、増収により営業利益は1億3千6百万円(前年同期比44.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末比59億9千5百万円増加し、731億5千9百万円となりました。

主な内訳は、投資有価証券の増加18億9千1百万円、棚卸資産（合計）の増加15億5千6百万円、差入保証金の増加10億3百万円、退職給付に係る資産の増加8億5千万円、投資その他の資産のその他の増加7億9千3百万円、有価証券の増加6億円、建物及び構築物の増加4億4千4百万円、有形固定資産のその他の増加3億円、流動資産のその他の増加2億1千3百万円、土地の増加2億1千1百万円及び売掛金の増加1億4千8百万円の増加要因と、現金及び預金の減少15億5千9百万円及び繰延税金資産の減少4億1千8百万円の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加7億9千3百万円の主な内訳は、長期定期預金の増加5億1百万円及び長期貸付金の増加3億7千8百万円の増加要因によるものであります。

また、有形固定資産のその他の増加3億円の主な内訳は、工具器具備品の増加2億8千万円の増加要因によるものであります。

また、流動資産のその他の増加2億1千3百万円の主な内訳は、信託受益権の増加2億円の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末比7億円増加し、74億1千4百万円となりました。

主な内訳は、賞与引当金の増加4億2千4百万円、未払法人税等の増加3億9千3百万円、流動負債のその他の増加1億6千3百万円及び製品保証引当金の増加9千9百万円の増加要因と、買掛金の減少4億2千8百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加1億6千3百万円の主な内訳は、未払費用の増加1億4千3百万円の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末比52億9千4百万円増加し、657億4千5百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加34億6千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加13億1千4百万円、為替換算調整勘定の増加10億9千3百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加4億5千8百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少10億3千3百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.0%から89.9%に低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億8千5百万円減少し、259億9千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、22億8百万円（前年同期は34億1千8百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益44億1千6百万円、減価償却費の計上11億6千4百万円及び売上債権の減少1億6千4百万円、一方で主な減少要因は、棚卸資産の増加10億4千4百万円、法人税等の支払額10億1千6百万円、営業活動その他による減少7億3千3百万円、仕入債務の減少4億3千3百万円及び受取利息及び受取配当金2億7千9百万円であります。

なお、営業活動その他による減少7億3千3百万円の主な内訳は、差入保証金の増加10億3百万円の減少要因と、賞与引当金の増加4億1千7百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、36億7千5百万円（前年同期は24億8千4百万円の増加）となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出18億6千5百万円、預入期間3ヶ月超定期預金の増加8億2千3百万円、投資有価証券の取得による支出6億8千万円及び投資活動その他による減少5億8千8百万円、一方で増加要因は、利息及び配当金の受取額2億7千2百万円及び投資有価証券の売却による収入1億3千6百万円であります。

なお、投資活動その他による減少5億8千8百万円の主な内訳は、長期貸付による支出3億7千8百万円及び信託受益権の増加2億円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、11億2千4百万円（前年同期は7億1千8百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額10億3千3百万円であります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の経済動向は、ウクライナ情勢や中東地域における地政学的リスクなどもあり、円安による物価上昇や物流コスト増など不透明な状況が続く見込みです。また、依然として続く半導体等主要電子部品の供給難は改善があるものの、一部キーパーツの納期の長期化が続いています。

一方、当企業集団がターゲットとする無線通信機器市場は、全世界的な無線機需要は引き続き底堅いものとみており、売上高は2024年3月期の水準を上回ると予測しております。営業利益は、積極的な設備投資、広告宣伝活動の強化、企業買収活動及び人件費のそれぞれの増加により、前期同等の水準を予測しております。また、経常利益は、営業外収益に受取利息及び受取配当金を見込んでおります。

なお、当社を取り巻く環境は、デジタル化による通信技術の多様化が加速化しており、重点戦略として公表しました「コア技術の強化」「新たなビジネスモデルへの挑戦」において、近年、売上を伸ばしているIP無線技術の更なる展開として、無線機本体の売上はもとより、「回線収入・ストックビジネス」を含めたシステムビジネスの拡大に注力すると共に、シナジー効果が得られる戦略的パートナーシップを構築することで事業を拡大し、持続的な成長を目指します。

このような前提のもと、2025年3月期の業績見通しは以下のとおりといたしました。

(単位：百万円)

	2024年3月期 連結業績	2025年3月期 連結業績予想	前年同期比
売上高	37,117	38,000	882
営業利益	3,415	3,500	84
経常利益	4,416	3,800	△616
親会社株主に帰属する当期純利益	3,461	2,800	△661

業績見通しの前提となる平均為替レートは、米ドル145円、ユーロ159円と想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在日本基準を適用しております。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて常に最適な会計基準の適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,397	27,838
受取手形	253	212
売掛金	4,870	5,019
有価証券	—	600
商品及び製品	4,482	7,174
仕掛品	87	107
原材料及び貯蔵品	8,266	7,111
その他	1,833	2,046
貸倒引当金	△24	△32
流動資産合計	49,166	50,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,043	2,488
機械装置及び運搬具（純額）	500	538
土地	4,353	4,564
建設仮勘定	58	43
その他（純額）	782	1,083
有形固定資産合計	7,738	8,718
無形固定資産		
	183	144
投資その他の資産		
投資有価証券	6,301	8,193
退職給付に係る資産	409	1,259
繰延税金資産	791	372
差入保証金	2,058	3,062
その他	541	1,335
貸倒引当金	△28	△6
投資その他の資産合計	10,074	14,217
固定資産合計	17,997	23,081
資産合計	67,163	73,159

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,811	1,382
未払金	986	982
未払法人税等	722	1,115
賞与引当金	660	1,085
製品保証引当金	39	138
その他	1,119	1,283
流動負債合計	5,340	5,988
固定負債		
退職給付に係る負債	550	580
繰延税金負債	239	201
その他	582	643
固定負債合計	1,373	1,425
負債合計	6,713	7,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	42,274	44,702
自己株式	△1,445	△1,446
株主資本合計	58,359	60,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	1,821
為替換算調整勘定	1,380	2,474
退職給付に係る調整累計額	204	662
その他の包括利益累計額合計	2,091	4,958
純資産合計	60,450	65,745
負債純資産合計	67,163	73,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	34,173	37,117
売上原価	19,887	21,079
売上総利益	14,286	16,037
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	721	871
荷造運搬費	335	343
貸倒引当金繰入額	8	8
給料及び手当	2,894	3,127
福利厚生費	803	896
賞与引当金繰入額	204	339
退職給付費用	92	92
減価償却費	192	257
支払手数料	974	1,039
試験研究費	3,862	3,962
製品保証引当金繰入額	2	92
その他	1,342	1,590
販売費及び一般管理費合計	11,436	12,621
営業利益	2,850	3,415
営業外収益		
受取利息	160	194
受取配当金	55	85
投資有価証券売却益	6	15
為替差益	179	659
その他	55	74
営業外収益合計	457	1,029
営業外費用		
支払利息	—	2
持分法による投資損失	20	—
その他	24	27
営業外費用合計	44	29
経常利益	3,262	4,416
税金等調整前当期純利益	3,262	4,416
法人税、住民税及び事業税	799	1,365
法人税等調整額	△112	△410
法人税等合計	687	954
当期純利益	2,574	3,461
親会社株主に帰属する当期純利益	2,574	3,461

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	2,574	3,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	1,314
為替換算調整勘定	343	1,093
退職給付に係る調整額	380	458
その他の包括利益合計	857	2,866
包括利益	3,432	6,328
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,432	6,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	40,417	△1,445	56,502
当期変動額					
剰余金の配当			△717		△717
親会社株主に帰属する当期純利益			2,574		2,574
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,857	△0	1,856
当期末残高	7,081	10,449	42,274	△1,445	58,359

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	373	1,037	△176	1,234	57,736
当期変動額					
剰余金の配当					△717
親会社株主に帰属する当期純利益					2,574
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	343	380	857	857
当期変動額合計	133	343	380	857	2,714
当期末残高	507	1,380	204	2,091	60,450

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	42,274	△1,445	58,359
当期変動額					
剰余金の配当			△1,033		△1,033
親会社株主に帰属する当期純利益			3,461		3,461
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,428	△0	2,427
当期末残高	7,081	10,449	44,702	△1,446	60,786

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	507	1,380	204	2,091	60,450
当期変動額					
剰余金の配当					△1,033
親会社株主に帰属する当期純利益					3,461
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,314	1,093	458	2,866	2,866
当期変動額合計	1,314	1,093	458	2,866	5,294
当期末残高	1,821	2,474	662	4,958	65,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,262	4,416
減価償却費	855	1,164
受取利息及び受取配当金	△216	△279
為替差損益 (△は益)	△198	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	△260	164
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△188	△1,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	157	△433
その他	283	△733
小計	3,694	3,224
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△276	△1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,418	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3,145	△823
有形固定資産の取得による支出	△694	△1,865
無形固定資産の取得による支出	△32	△127
投資有価証券の取得による支出	△905	△680
投資有価証券の売却による収入	212	136
利息及び配当金の受取額	214	272
その他	543	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,484	△3,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△717	△1,033
その他	—	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718	△1,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,489	△1,985
現金及び現金同等物の期首残高	22,489	27,978
現金及び現金同等物の期末残高	27,978	25,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

第2四半期連結会計期間において、株式会社マクロテクノスの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・中国・ベトナムの属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	18,104	12,464	2,131	1,472	34,173	—	34,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,976	4	0	178	11,159	△11,159	—
計	29,081	12,469	2,132	1,651	45,333	△11,159	34,173
セグメント利益	2,406	476	195	94	3,172	△322	2,850
セグメント資産	58,272	8,948	1,708	2,195	71,125	△3,961	67,163
その他の項目							
減価償却費	758	79	5	12	855	—	855
持分法適用会社への投資額	86	—	—	—	86	—	86
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	720	103	13	8	847	—	847

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・中国・ベトナムの属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,478	13,648	2,421	1,568	37,117	—	37,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,698	3	—	296	13,999	△13,999	—
計	33,176	13,652	2,421	1,865	51,116	△13,999	37,117
セグメント利益	3,533	540	194	136	4,404	△988	3,415
セグメント資産	62,851	11,316	1,966	2,412	78,547	△5,388	73,159
その他の項目							
減価償却費	1,016	104	28	13	1,164	—	1,164
持分法適用会社への投資額	126	—	—	—	126	—	126
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,204	120	600	15	1,941	—	1,941

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,211.85円	4,580.77円
1株当たり当期純利益	179.39円	241.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,574	3,461
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,574	3,461
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,352	14,352

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,797	17,574
受取手形	253	206
売掛金	5,927	6,969
有価証券	—	600
商品及び製品	2,170	3,273
仕掛品	53	48
原材料及び貯蔵品	8,259	7,101
前渡金	225	97
前払費用	118	135
信託受益権	1,200	1,400
その他	186	172
貸倒引当金	△1	△9
流動資産合計	37,189	37,570
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,111	1,103
構築物（純額）	24	21
機械及び装置（純額）	355	264
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品（純額）	462	642
土地	3,975	3,975
建設仮勘定	46	34
その他（純額）	36	43
有形固定資産合計	6,022	6,090
無形固定資産		
ソフトウェア	106	106
その他	48	4
無形固定資産合計	154	111
投資その他の資産		
投資有価証券	6,215	8,066
関係会社株式	631	631
関係会社出資金	153	140
破産更生債権等	21	0
長期前払費用	204	140
繰延税金資産	292	—
長期貸付金	—	498
差入保証金	2,052	3,054
その他	430	1,119
貸倒引当金	△28	△51
投資その他の資産合計	9,974	13,600
固定資産合計	16,151	19,801
資産合計	53,341	57,372

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,744	1,301
未払金	1,113	1,145
未払費用	209	245
未払法人税等	518	807
前受金	148	109
預り金	35	37
前受収益	41	64
賞与引当金	503	817
製品保証引当金	—	89
その他	19	7
流動負債合計	4,334	4,625
固定負債		
繰延税金負債	—	193
長期未払金	456	455
その他	87	103
固定負債合計	543	752
負債合計	4,878	5,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	11,811	14,029
利益剰余金合計	31,871	34,089
自己株式	△1,445	△1,446
株主資本合計	47,955	50,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507	1,821
評価・換算差額等合計	507	1,821
純資産合計	48,463	51,994
負債純資産合計	53,341	57,372

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	28,728	32,802
売上原価	18,809	21,025
売上総利益	9,918	11,776
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	8
従業員給料及び手当	1,191	1,247
賞与引当金繰入額	168	294
退職給付引当金繰入額	91	90
減価償却費	93	105
試験研究費	3,744	3,832
製品保証引当金繰入額	—	89
その他	2,438	2,769
販売費及び一般管理費合計	7,728	8,436
営業利益	2,189	3,339
営業外収益		
受取利息	112	112
有価証券利息	17	22
受取配当金	55	85
投資有価証券売却益	6	15
為替差益	182	662
受取賃貸料	128	128
その他	8	9
営業外収益合計	511	1,036
営業外費用		
賃貸費用	152	89
その他	21	56
営業外費用合計	173	146
経常利益	2,527	4,229
特別損失		
投資有価証券評価損	17	77
特別損失合計	17	77
税引前当期純利益	2,509	4,152
法人税、住民税及び事業税	545	993
法人税等調整額	△48	△92
法人税等合計	496	900
当期純利益	2,012	3,251

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	10,515	30,575
当期変動額								
剰余金の配当							△717	△717
当期純利益							2,012	2,012
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	1,295	1,295
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	11,811	31,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,445	46,661	373	373	47,034
当期変動額					
剰余金の配当		△717			△717
当期純利益		2,012			2,012
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			133	133	133
当期変動額合計	△0	1,294	133	133	1,428
当期末残高	△1,445	47,955	507	507	48,463

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	11,811	31,871
当期変動額								
剰余金の配当							△1,033	△1,033
当期純利益							3,251	3,251
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,218	2,218
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	14,029	34,089

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,445	47,955	507	507	48,463
当期変動額					
剰余金の配当		△1,033			△1,033
当期純利益		3,251			3,251
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,314	1,314	1,314
当期変動額合計	△0	2,217	1,314	1,314	3,531
当期末残高	△1,446	50,173	1,821	1,821	51,994